

事業番号	05 08 06	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	障がい者相談支援事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	障がい者支援課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実、3福祉を支えるサービス体制の充実			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H16 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	障がい者(児)が自立して日常生活又は社会生活を営むことができるように当事者及び家族が抱える課題の解決を図り、様々な相談に応じ必要な支援につなげていく総合的な支援体制を整備する。											
現状(予算編成時)	障がい者(児)に対する相談支援の一層の充実を図るため、県内10圏域の総合支援センターが、各圏域において基幹相談支援センターの機能を果たすことができるよう体制を強化する必要がある。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】 障害者総合支援法第2条の2、第78条、第89条の3									
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	障がい者総合支援センターにおける相談支援述べ件数 前年度実績以上											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目	実施方法	H28事業実績		H28		H29					
				(当初)	(決算)	(当初)						
	1 療育コーディネーター、生活支援ワーカーの設置	委託	療育:個別支援、保育所等訪問支援、施設支援(県単) 13箇所配置 委託先:(社医)恵仁会ほか12者 就業・生活:就労支援 委託先:(社福)佐久コスモス福祉会ほか9者	172,391	171,425	172,843						
	2 県自立支援協議会の運営	直接	県全体の相談支援体制のシステムづくりを協議	3,024	2,529	3,025						
	4 経常経費	直接		559	559	559						
			合計	175,974	174,513	176,427						
事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	180,470	175,974	176,427				目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	180,470	175,974	176,427				相談支援延べ件数	148,585件	153,101件	
	Aの財源	一般財源	153,472	152,429	152,882							
		県債										
		国庫支出金	26,998	23,545	23,545							
		その他	0	0	0							
	決算額(B)	176,358	174,513									
概算職員数(人)	0.50	0.50	1.13									
概算人件費	4,138	3,957	8,943									
概算事業費(B(A)+C)	180,496	178,470	185,370									
目標に対する成果の状況	・各圏域の障がい者総合支援センターに、専門性の高い相談分野の職員を配置し、障がい者数の増加などから年々増加傾向にある相談に対し、ワンストップの支援を実施することができた。 ・県自立支援協議会において、分野ごとの専門部会(人材育成、療育、就労支援等)で課題解決のための検討を行ったほか、協議会内に設置した「障がい者相談支援体制機能強化会議」では、関係機関による地域生活支援拠点の整備等の課題の共有・情報交換を通じて、相談支援体制の整備に向けた協議を行い、平成27年度末に廃止されたスーパーバイザー派遣制度に代わり、地域支援力の全県的な底上げが図られた。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	今後も専門性の高い相談支援分野の職員の配置や自立支援協議会において障がい者相談支援体制機能強化会議の開催等を通じて、各圏域の市町村と連携しながら、県民が利用しやすいワンストップの相談支援体制の整備・充実に努めていく。